

国総情建第 59 号
令和 8 年 8 月 5 日

一般社団法人
日本建設業連合会会長 殿

国土交通省
大臣官房政策立案総括審議官
(公 印 省 略)

「令和 7 年産業連関構造調査（土木工事費投入調査）及び
令和 7 年産業連関構造調査（建築工事費投入調査）」に対する協力について
(依頼)

貴会におかれましては、日頃より、国土交通行政に関し、多大の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、我が国では、10 府省庁の共同事業により原則 5 年毎に産業連関表を作成しており、その利用は、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等広範な分野にわたっております。

このたび、国土交通省においては、令和 7 年（2025 年）産業連関表を作成するにあたって、担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得るため、土木工事費及び建築工事費の構成を把握することを目的とした標記調査を、一般財団法人建設物価調査会に委託し、実施する予定としております。

つきましては、上記の趣旨にかんがみ、本調査の実施に当たり、格段の御協力を賜りたく、また、この旨貴会会員に対し周知徹底を図られるよう、御配慮の程、何卒、よろしくお願い申し上げます。